

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 中間 昭登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
営業総収入(千円)	30,017,485	28,854,812	58,594,601
経常利益(千円)	472,580	296,265	496,660
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	458,133	192,730	847,741
四半期包括利益又は包括利益(千円)	468,179	194,474	843,471
純資産額(千円)	7,527,063	7,247,179	7,102,240
総資産額(千円)	19,301,931	18,882,468	18,112,359
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	46.25	19.46	85.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	38.4	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,556,734	787,795	833,733
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,890	137,789	92,115
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	80,736	149,713	163,484
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,910,532	3,593,850	3,093,558

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.03	29.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、わが国の経済は欧州の債務危機や円高による輸出産業の収益の悪化などにより、依然として厳しい状況で推移しました。個人消費は所得の伸び悩みによる先行き不安などから防衛意識が強く、消費マインドが高まっていかない状況にあり、小売業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社では中期戦略NEXTの初年度の取り組みとして、サプライチェーンの構造改革による製造物流コストダウンと、ポプラ第4次システム～新店舗POSシステムの導入と情報系システムの再構築による既存店の販売力強化に向けたインフラ作りを推進しました。

これらの結果、構造改革による効果が一部出始めているものの個人消費の落ち込みの影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における当社業績は、チェーン売上高45,224百万円（前年同期比5.3%減）、営業総収入28,854百万円（同3.9%減）、営業利益276百万円（同38.5%減）、経常利益296百万円（同37.3%減）、四半期純利益192百万円（前年同期実績：四半期純損失458百万円）となりました。

[サプライチェーン構造改革の状況]

西日本を中心に5月から日配品配送を従来の1日3便から2便に変更したことで、自社弁当製造・物流コストの大幅な削減を実現すると同時に、2便化に対応するため店舗の発注意識を高めることにより顧客サービスの向上を図りました。関東地区においては、災害時などのBCPを確立し、店舗への供給が途切れない体制を強化するとともに、エリア特性に応じたお客様の嗜好性に合った商品をより効率的に開発し市場投入していく体制を強化するため、自社弁当製造拠点のアウトソーシングおよび複数拠点化を実施しました。（Business Contingency Plan = ビジネス継続性管理）

[第4次システムの導入と活用状況]

8月より新POSシステム導入を開始し、楽天E d y、S u i c aなど鉄道系、WAON、i Dなど幅広い電子マネーが利用できるようになり、さらにお客様の利便性を向上しました。

また、同時に稼働したBIツール（=情報分析システム）にレシートレベルのPOS情報を蓄積することで、商圈タイプ別、顧客別、時間帯別などの販売分析を実施することで、顧客特性・立地特性に応じたマーチャンダイジング展開の実験を開始しました。

[商品・サービスの状況]

商品面での取り組みとしては、これまで以上に安全で品質の高い商品開発を行い、「ポプ弁」やPB商品のラインナップ充実と拡販に取り組んでまいりました。

主力商品のひとつである、おむすびについては、中具を増量した「具たっぷりシリーズ」のラインナップ拡大を実施し、あわせて「おむすび100円セール」等を投入することにより、好調に推移してまいりました。また、お店で炊いた温かいごはんをつめることで、低温でご飯が硬くなるというチルド弁当の弱点を克服したポプラオリジナルの「チルド弁当」を発売、また、フライヤーで揚げたお惣菜と炊きたてごはんを組み合わせた「できたて弁当」、そしてポプラのオリジナルである「ポプ弁」とあわせて、よりお客様にご満足いただける商品構成といたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。
（卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、6,320百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(小売売上)

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、19,700百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し409百万円増加し6,618百万円(前連結会計年度末比6.6%増)となりました。これは、主に現金及び預金が500百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し360百万円増加し12,264百万円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産が176百万円増加したこと及び無形固定資産が214百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し393百万円増加し7,534百万円(前連結会計年度末比5.5%増)となりました。これは、主に仕入債務が583百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し232百万円増加し4,100百万円(前連結会計年度末比6.0%増)となりました。これは、主にその他の固定負債が258百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し144百万円増加し7,247百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。これは、主に四半期純利益192百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により787百万円の増加、投資活動において137百万円の減少、財務活動において149百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,593百万円(前連結会計年度末比16.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は787百万円(前年同期は1,556百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が291百万円あったこと及び仕入債務の増加額が583百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は137百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が145百万円あったこと及び敷金及び保証金の差入による支出が68百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は149百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。これは主に設備関係割賦債務の返済による支出が58百万円あったこと、リース債務の返済による支出が42百万円あったこと及び配当金の支払額が49百万円あったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,733	27.22
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,653	16.47
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	333	3.32
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本 生命証券管理部内	207	2.06
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1 - 1	144	1.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(常 任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(りそな銀行再信託分 ・株式会社もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	125	1.25
計	-	5,877	58.53

- (注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。
2. 当社は自己株式を133千株(1.33%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,877,800	98,778	-
単元未満株式	普通株式 28,318	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,778	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安 佐町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,558	3,593,850
受取手形及び売掛金	202,495	200,597
商品及び製品	1,356,974	1,448,820
原材料及び貯蔵品	30,946	22,309
その他	1,558,961	1,359,135
貸倒引当金	34,417	6,709
流動資産合計	6,208,518	6,618,004
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,025,454	1,873,324
土地	3,126,431	3,111,661
その他(純額)	378,166	547,176
自社所有有形固定資産合計	5,530,052	5,532,162
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,454,343	1,600,757
土地	574,990	589,760
その他(純額)	119,386	132,596
貸与有形固定資産合計	2,148,720	2,323,114
有形固定資産合計	7,678,772	7,855,277
無形固定資産	458,140	672,613
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,096,081	3,022,885
その他	772,954	841,310
貸倒引当金	102,106	127,622
投資その他の資産合計	3,766,928	3,736,572
固定資産合計	11,903,840	12,264,463
資産合計	18,112,359	18,882,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,956,670	3,437,825
加盟店買掛金	1,156,501	1,258,952
預り金	1,572,984	1,173,467
未払法人税等	127,404	75,905
賞与引当金	90,373	88,805
その他	1,237,462	1,499,449
流動負債合計	7,141,396	7,534,405
固定負債		
退職給付引当金	272,403	285,500
資産除去債務	1,065,597	1,076,516
長期預り金	1,980,665	1,930,465
その他	550,056	808,401
固定負債合計	3,868,722	4,100,883
負債合計	11,010,119	11,635,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,096,015	2,239,215
自己株式	92,240	92,245
株主資本合計	7,064,381	7,207,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,859	39,603
その他の包括利益累計額合計	37,859	39,603
純資産合計	7,102,240	7,247,179
負債純資産合計	18,112,359	18,882,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業総収入		
売上高	27,726,817	26,617,911
営業収入	2,290,668	2,236,900
営業総収入合計	30,017,485	28,854,812
売上原価	21,723,027	20,911,870
営業総利益	8,294,458	7,942,941
販売費及び一般管理費	7,844,576	7,666,249
営業利益	449,882	276,691
営業外収益		
受取利息	6,416	6,262
受取配当金	1,121	1,470
受取保険金	11,300	8,358
貸倒引当金戻入額	-	2,192
その他	17,359	17,510
営業外収益合計	36,197	35,794
営業外費用		
支払利息	10,060	9,547
その他	3,438	6,673
営業外費用合計	13,499	16,221
経常利益	472,580	296,265
特別利益		
固定資産売却益	4,805	695
補償金・違約金	68,523	4,619
貸倒引当金戻入額	5,104	-
その他	1,098	-
特別利益合計	79,532	5,315
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	2,457	399
減損損失	29,336	1,437
店舗閉鎖損失	29,159	7,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	840,294	-
その他	5,065	-
特別損失合計	906,368	9,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	354,256	291,817
法人税、住民税及び事業税	54,123	52,323
法人税等調整額	49,752	46,763
法人税等合計	103,876	99,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	458,133	192,730
四半期純利益又は四半期純損失()	458,133	192,730

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	458,133	192,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,046	1,744
その他の包括利益合計	10,046	1,744
四半期包括利益	468,179	194,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,179	194,474
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	354,256	291,817
減価償却費	328,382	289,337
減損損失	29,336	1,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,689	13,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,531	2,192
賞与引当金の増減額(は減少)	2,542	1,568
受取利息及び受取配当金	7,537	7,733
支払利息	10,060	9,547
固定資産除売却損益(は益)	2,293	296
店舗閉鎖損失	29,159	7,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	840,294	-
売上債権の増減額(は増加)	72,462	1,897
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	186,312	144,109
未収入金の増減額(は増加)	68,907	87,112
たな卸資産の増減額(は増加)	38,699	83,208
仕入債務の増減額(は減少)	785,128	583,605
その他	270,465	450,261
小計	1,605,883	884,627
利息及び配当金の受取額	7,572	7,739
利息の支払額	10,060	9,567
収用補償金の受取額	66,431	3,230
法人税等の支払額	114,630	107,677
還付法人税等の受取額	1,538	9,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,734	787,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,910	145,493
有形固定資産の売却による収入	8,054	799
投資有価証券の取得による支出	1,205	1,730
投資有価証券の売却による収入	3,500	-
貸付けによる支出	25,420	40,120
貸付金の回収による収入	44,299	41,185
敷金及び保証金の差入による支出	15,196	68,682
敷金及び保証金の回収による収入	144,095	43,937
長期預り金の返還による支出	4,769	4,089
その他	28,663	36,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,890	137,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31,192	42,036
配当金の支払額	49,530	49,530
自己株式の取得による支出	13	5
設備関係割賦債務の返済による支出	-	58,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,736	149,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395,108	500,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,424	3,093,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,910,532	3,593,850

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
従業員給与・賞与	3,136,573千円	3,107,303千円
賞与引当金繰入額	88,901	85,881
退職給付費用	42,765	46,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	3,910,532千円	3,593,850千円
現金及び現金同等物	3,910,532	3,593,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成24年8月31日	平成24年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主と
し、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏
しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	46円25銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	458,133	192,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	458,133	192,730
普通株式の期中平均株式数(株)	9,906,055	9,906,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月6日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポブラ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年10月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。